

# 郵便局活性化委員会(第12回) ヒアリング資料

2018年11月16日

一般社団法人 日本メーリングサービス協会

# 1. 日本メーリングサービス協会とは(1)

## ■ メーリングサービス業とは

主に法人が発する大量の郵便物や荷物を、法人に代わって封入(封筒に入れて封緘、または箱に梱包)、宛名処理を行い郵便局などへの発送作業を代行する事業

## ■ 協会の活動目的

郵便制度を利用してメーリングサービスを行う企業が集まり、日本郵便との連携を円滑に、効率的に行うために相互の意見・要望を交換し協業を推進、郵便利用拡大をめざし、活動している

# 1. 日本メーリングサービス協会とは(2)

## 協会の概要

- ・設立 : 1985年
- ・会長 : 竹尾 正(アドレス通商株式会社 代表取締役)
- ・会員企業 : 全国157社
- ・協会事務局所在地 : 東京都渋谷区
- ・主な活動 : メーリングサービスに関する動向調査、個人情報保護に関する調査・指導、メーリングアドバイザー認定講座開催(現在21期)、各種セミナー・見学会開催、海外研修、メーリングニュース発行(年3回)、ホームページ広報、日本郵便との意見交換会等



## 2.メーリングサービス事業者と郵便局の関係

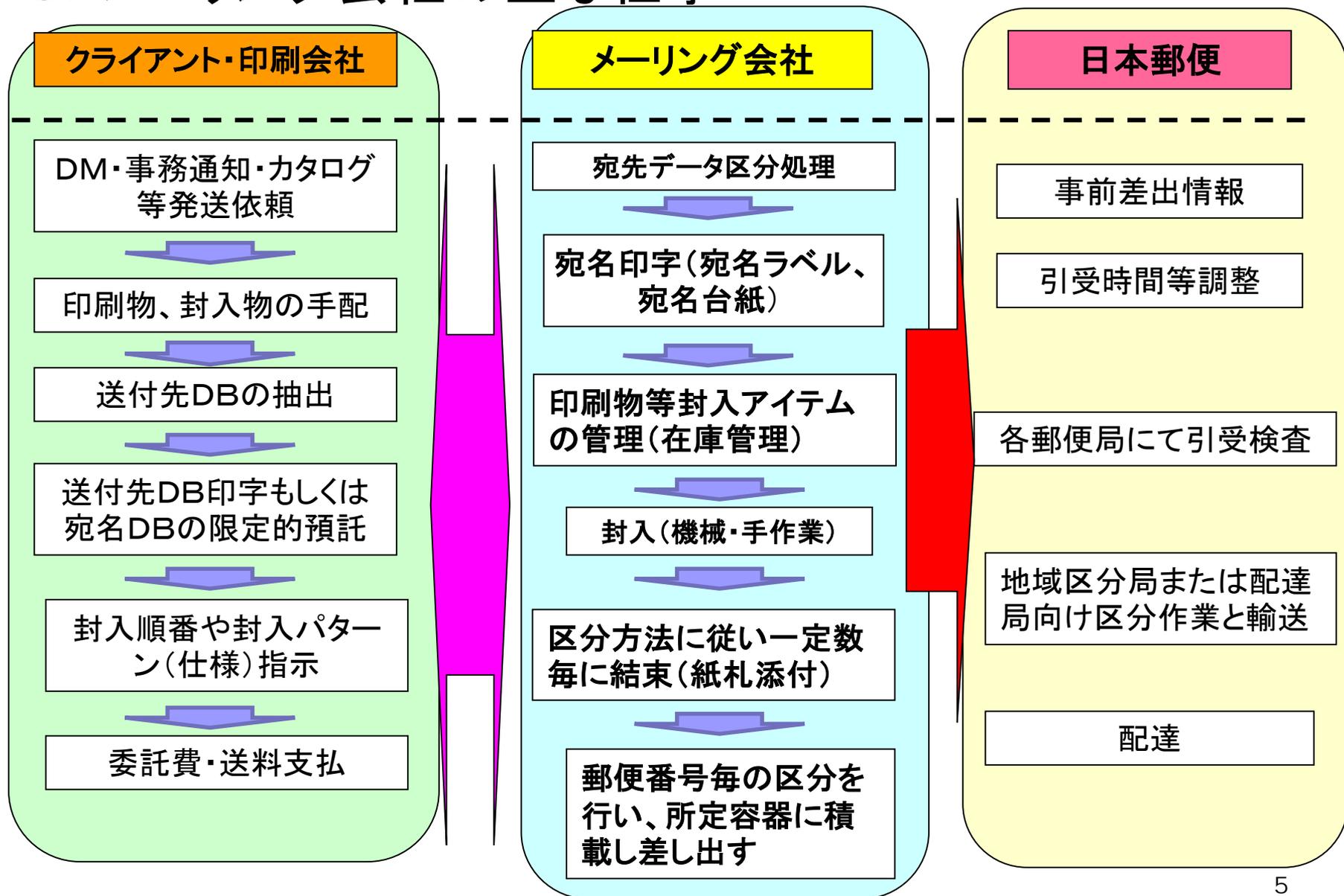
### ■ 区分・差出の協力

大口郵便物・荷物を発送する際、各郵便局と事前に連携を取り、差出・引受作業を円滑に行っている。また区分等を代行することで、割引制度の適用を受け客先に還元するとともに局内作業省略に協力し、負担軽減への一助となっている。

### ■ 区分局輸送への協力

大口郵便物・荷物の場合、地域区分局への輸送も事業者側で行い、日本郵便内の輸送負担軽減を行い郵便物等の円滑な送達に協力し、協力に応じての割引適用の還元を受けている。

### 3. メーリング会社の主な仕事



### 3. メーリング会社の主な仕事（現場）



①宛名高速印字工程



③機械大量封入の工程



④5桁区分（紙札必須）



②手封入の工程



⑤地域区分局単位積載

## 4. メーリングサービス事業者から見た郵便需要

### 荷物の増加

郵便物の需要の減少は既報の通りだが、郵便局が扱う荷物(ゆうメール、ゆうパック)は急増しており、当業界で扱うこれらの荷物も増えている。

### 企業郵便物の増加

広告郵便、事務通信、定期刊行物、通販関連カタログ等送付まで含めた企業利用の郵便物は推定でも80億通近くになるものと考えられ、郵便需要を下支えしていると考えられる。企業発信の発送代行依頼は多岐にわたる

### DMの価値再認識

個人間のコミュニケーション手段としての手紙がウェブに変わり、事業者通知が郵便からウェブに変わっている傾向は今後も一段と進むと考えられる。しかし企業が個人向けに送る販促DM等は、ウェブとの連動や大量に蓄積された個人データの有効利用の動きにより活性化の傾向にあり、そのような郵便物が増えていると認識している。

### DM制作デジタル化

今後は印刷機のデジタル化により、情報印刷と宛名印字が同時に行える機能の容易性が進み、ますますパーソナル化、クリエイティビティの高いDMが使われ多様なプロモーションに郵便が活用される可能性があるかとみている。

## 5. 最近の郵便利用事例(ゆうパックは除く)

利用内容	時期	利用ポイント
金融機関の通知物	通年・定期(月単位)	正確性、迅速性、転送
自治体の通知物	定期	健診通知、保険証送付など正確性・転送
TV等番組表	毎月	迅速性、転送
各種情報誌(カード会社、航空会社、会員組織など)	毎月	大口割引、送達猶予、正確性、転送
通販カタログ	定期・臨時	正確性・送達猶予、転送
各種販促・広告DM	用途に合わせて	正確性・送達猶予、転送
各種ポイントプログラム通知	定期	正確性・送達猶予
販促キャンペーン応募	四季で展開	私書箱利用の利便性
資料請求(保険等)	デイリー	正確性、迅速性
軽量サンプル送付	プロモーション毎	形状許容に適している
企業カレンダー送付	年末	正確性
他社DB活用DM	プロモーション毎	正確性、転送、送達猶予
教育機関通知・会報	定期(四季)	正確性、転送、送達猶予

## 6. 郵便の優位性

①全国、またグローバルネットワークによる正確な送達手段

②信書送達ができる唯一の送達手段、さまざまなサービスを付加して提供

③転居先転送ができるのは郵便だけ

④全国身近な郵便局で誰もが利用できる利便性

⑤企業ブランド力でも上位に位置し信頼・信用あるサービスとして国民に  
認知

## 7. 郵便局との協調による効率的な配送に向けて

広告や事務通信等で扱われる郵便物が郵便需要を下支えしており、DM(通販カタログや情報誌含めて)の有用価値が評価されている状況において、送達日数に猶予を持たせる制度に対する差出人の需要が既に高いことに鑑みると、急がなくてもよい郵便を拡大することは有用であろうと考えます。

当業界でも、現行の郵便物の送達速度に合わせた業務遂行に係る労務負担は看過できない状況にあり、労働力確保が困難な企業も出ています。配達までの郵便実務に関わる業界全体の健全経営のためにも、郵便物の送達速度にメリハリをつけることは望ましいと考えます。

企業郵便等の現状の局側引受体制も大きな負担になっておられると認識しており、当協会では、企業発信の郵便・荷物を発送代行する立場としても郵便局での引受の正当性、迅速性が保てるよう引き続き協力してまいります